

いそべ圭太



子どもたち 未来のために
生まれ育った ふるさと 保土ヶ谷のために



持保全工事についても、年度をまたぐ工事を導入して平準化の取組を更に強化します。

質問 健全で安全に就労できる職場環境を未来を見据えて整えていくことは、建設業の将来の発展において重要です。そのために、公共工事においては率先して、現場の状況を多方面から把握し、実情に沿ったより一層の取組を進めていただきたいと思います。一方、建設業界からは、民間工事を請け負うと週休2日制の取組が浸透していないといった声を伺い、民間発注の工事については、まだまだ週休2日が定着していないのではないかと思います。民間発注工事への週休2日の普及に向けてのひとつの手段として、例えば高齢者施設整備など、横浜市の予算を活用した工事から週休2日を確保していくべきではないかと考えます。そこで、**横浜市補助金を活用した事業についても、週休2日などを積極的に推進していくべきと考えますが、市長の見解を伺います。**

答弁 民間工事にも週休2日を普及していくため、横浜市補助金を活用した事業においても、週休2を進めていくことは必要であると考えています。特別養護老人ホームや保育所などを整備する事業者などに対し、週休2日を確保した工期の設定について、協力を要請します。

意見 将来を見据え、横浜市の公共工事発注関係者が一丸となって建設業の働き方改革に取り組むことを要望します。また、昨今の猛暑により、建設現場においても暑さ対策として、熱中症警戒アラートや暑さ指数に応じて工事を中断しなくてはならない事態が多発していると聞いています。熱中症対策も働き方改革の一環として、しっかりと対応することを重ねて要望します。

都市農業の推進(一部抜粋)

質問 平成26年に我が党が中心となり、「地産地消推進条例」を制定し、都市農業を重要な政策として推進してきました。わが党のマニフェストでは、観光と農を結びつけ、「観光農園を普及させて『農』による横浜の新

たな魅力の発信」を掲げています。今年春頃、市内の直売所を訪れてイチゴを購入したところ、その美味しさに感動しました。その直売所は摘み取り園も併設しており、多くの子ども連れで賑わっていました。家族連れが楽しんでいる姿を見て、その人気の高さを実感し、観光資源としても、大きなポテンシャルがあると感じました。こうした農園は収益性が高く、農家の農業経営の観点からもプラスに働くと考えます。そこで、**農の魅力を生かすことで、横浜の魅力をさらに向上させることができると考えますが、市長の見解を伺います。**

答弁 大都市でありながら自然豊かな農景観が広がり、直売所や農体験を通じて地域の交流が生まれ、採れたての農作物が食べられるなど、豊かなくらしを実感できることが農を通じた横浜の魅力だと考えています。また、近年、収穫体験農園に多くの家族連れが訪れるなど、にぎわいの場にもなっています。このような横浜の魅力につながる農の取組を一層推進します。

意見 農に触れる機会を充実させることで都市と農が共生するまちの実現につながると考えます。頑張っている農家を応援するためにも、市としてしっかりと取組を推進することを要望します。

質疑の全容はこちらから



2023よこはま 自民政政策集 「責任と約束」

よこはま自民党が令和5年の横浜市議会議員選挙の際に掲げた公約集「2023よこはま自民政政策集、責任と約束」。時代の先を見据え、様々な観点から政策を位置付け、公約の実現を目指しています。また、掲げた政策以外に、適宜新たな政策を加えています。



PDFファイル (約45MB)

令和5年10月23日現在の活動報告(質疑はその時点の内容)

横浜市議員 磯部圭太プロフィール

昭和56(1981)年8月26日生まれ 42歳
横浜市立星川小学校/横浜市立保土ヶ谷中学校
神奈川県立保土ヶ谷高等学校/帝京大学法学部法律学科 卒業
横浜市内の民間企業を経て/令和5年横浜市議会議員選挙 4期目当選
高校時代に生徒会長を経験/20代に自治会・町内会役員を経験
現在は青少年指導員(14年目)/ただいま、3歳の男児を育児中!

横浜市議員 いそべ圭太 政務活動事務所

〒240-0065 横浜市保土ヶ谷区和田1-12-17 ホーユウパレス和田町
TEL045-337-3331 / FAX045-337-3332
E-mail keita-isoobe@iso-becchi.com



みなさまの声を
お聞かせください!



4期目の任期が始まりました

先の横浜市議会議員選挙において11,419票の付託をいただき、4月30日から4期目の任期が始まりました。3期12年の経験と実績を基に、地域の皆様のために全力で取り組みを推進してまいります。

令和5年第2回市会定例会 令和5年第1回市会臨時会 令和5年第3回市会定例会(決算市会)

第2回市会定例会が5月17日から6月1日までの間、第1回市会臨時会が6月27日、第3回市会定例会が9月7日から10月19日までの間で開会され、令和4年度の横浜市決算をはじめ、市民生活に直結する横浜市政に関する様々なことを集中的に議論しました。

本会議、常任委員会(温暖化対策・環境創造・資源循環委員会)、特別委員会(郊外部再生・活性化特別委員会)、決算委員会に出席しました。常任委員会では委員長を務めています。

本会議(一般質問)



9月12日の本会議(一般質問)に登壇し、18テーマ、43項目の質問や指摘、提言(意見・要望)をしました。

一般質問質疑の大項目

- ・人口増に向けた考え方
- ・中学校給食
- ・歯科口腔保健の推進
- ・市営交通の経営の方向性
- ・誰もが暮らしやすい地域交通の実現
- ・地域で暮らす高齢者等の支援

- ・2040年に向けた医療提供体制
- ・三ツ沢公園の再整備
- ・神奈川東部方面線沿線のまちづくり
- ・建設業の働き方改革に向けた取組
- ・横浜のにぎわい創出
- ・GXとGREEN×EXPO 2027の推進
- ・緑豊かなGREEN×EXPO 2027の会場

- ・都市農業の推進
- ・横浜みどりアップ計画
- ・横浜DXを推進する創発・共創の取組
- ・一般廃棄物処理基本計画
- ・ふるさと納税

POINT ④ ここがポイント!

4期目の任期が始まり、公約実現への取り組み、推進してきた施策の拡充など、これまで取り組んできたことや、新たにに取り組むべき課題への対応をしています。

今回の質疑では、それらを念頭に置いたうえで、かぎりある質問時間を有効に活用すべく検討に検討を重ね、論戦に臨みました。

会派の政策委員会でも様々な意見を交わしながら、市民本位の観点から選んだ18項目43問の質疑を私自身最長である約40分間行いました。

質問や意見、要望などは山ほどあります。例えば、新型コロナウイルス感染症第9波の対応、教育、財源論、経済情勢、国際関係なども質問したいと考えていましたが、今回は質問を見送り、ソフト・ハードを織り交ぜた内容としました。見送った内容の一部は会派の仲間に託すとともに、あらゆる機会で指摘・要望等を行ってまいります。

本レポートでは、18テーマ中、5テーマの一部のやり取りをご紹介します。いそべ圭太ホームページでは、すべてのやり取りをご覧いただくことができます。

人口増に向けた考え方(一部抜粋)

質問 戦後の復興期から一貫して増加してきた横浜市の人口も、令和3年、4年と2年連続で減少となりました。今に至る横浜市の発展は、先人たちのたゆまぬ努力と現にお住まいである377万の市民の皆様で支えられています。人口減少という時代の転換期を迎え、日本最大の基礎自治体である横浜市は、現状どのような危機感を持っているのか気になります。そこで、**横浜市人口減少に対する認識を市長に伺います。**

答弁 地域の担い手不足などを実感しています。いずれは市税収入の減少につながり、市民サービスの維持等が困難になりかねないと危機感を抱いています。こうした課題に対応するため、持続可能な市政運営に取り組めます。

質問 人口動態は、市外からの転入と転出の差である「社会増減」と、出生と死亡の差である「自然増減」によって表されます。令和4年中の横浜市の社会増減は、13,305人の増、一方、自然増減は15,739人の減となりました。わが党のマニフェストに、「若い世代が持ち家を取得できる」と掲げているように、若い世代も含めた市外からの転入者の獲得につながる住宅の立地促進といった都市づくりの分野の取組が重要だと考えています。都市づくりに関しては、私も以前、都市計画マスタープランの改定検討に委員として携わってきましたが、その議論を通じて、これからの都市づくりの方向性として「転入者を増やしていく」という視点をしっかりとつとめて、都市を経営する観点で重要です。そこで、**若い世代をはじめとした転入者の増加に向けた都市づくりの方向性を市長に伺います。**

答弁 高い交通利便性と豊かな自然を併せ持つ横浜の強みを生かしながら、都心臨海部におけるにぎわいの形成や郊外住宅地における生活利便施設の充実など、都市の魅力を高めます。また、利便性の高い鉄道駅周辺における住まいや働く場の誘導に向けた規制の緩和などにより、若い世代の方々の受入れ環境を更に充実させ、次世代からも選ばれる都市づくりを進めます。

質問 社会増に向けた取組を続けることも必要ですが、わが党も取組を進めたいと考えている自然増、具体的には出生数の増加が重要です。我が国の合計特殊出生率は、人口の維持に必要な水準を下回り続けています。横浜市においても、合計特殊出生率及び出生数は年を追うごとに減少しています。そのような中、我が党のマニフェストに、「きめ細かい子育て支援」を掲げ、切れ目のない、きめの細かい子ども・子育て政策を横浜独自で進めるとともに、国に対しても対応を求め、市内の出生率を高めることとしています。そこで、**市外からの転入促進に加え、出生数向上に向けた取組が必要であると考えますが、市長の見解を伺います。**

答弁 横浜で暮らしたいと思っていただけるよう、子育て支援の取組や横浜市の魅力を市内外に発信する移住促進ウェブサイトを開発しました。また、希望される方が安心して出産や育児ができる環境を整え、転入の促進はもちろん、出生数の増加にもつなげます。

意見 出産・育児と長い期間がかかる子育てには、その段階に応じて複合的かつ様々な課題があります。そのひとつとして、出産の段階での経済的負担があげられます。国において、令和5年4月に出産育児一時金が従来の42万円から50万円に増額され、これにより、出産費用の基本的な部分の負担軽減が進みました。また、令和8年度を目途に出産費用の保険適用化を含め、出産に関する支援等の更なる検討を進めるとしています。国において、出産費用の負担軽減については、前向きに検討を進めていく動きが見られます。子どもを望む人が安心して出産できる環境を整えることを期待します。

| 年中 | 人口増加数 | 社会増加数 | 自然増加数 | 出生 | 死亡 |
|------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 令和元年 | 8,985 | 16,185 | △7,200 | 26,394 | 33,594 |
| 令和2年 | 5,278 | 13,481 | △8,203 | 25,720 | 33,923 |
| 令和3年 | △4,257 | 7,200 | △11,457 | 24,876 | 36,333 |
| 令和4年 | △2,434 | 13,305 | △15,739 | 23,785 | 39,524 |

歯科口腔保健の推進(一部抜粋)

質問 先日、島村大参議院議員がご逝去されました。島村先生は、歯科医師として、自らの治療経験を踏まえ、「口腔の健康は全身の健康につながる」と主張され、歯科口腔保健の推進にご尽力いただきました。横浜市では、平成31年に議員提案で、「歯科口腔保健の推進に関する条例」が制定されました。この条例に基づいて策定される「歯科口腔保健推進計画」については、昨年私が質問した際に、横浜市における総合的な健康づくりの指針である「健康横浜21」と一体的に策定していくとのことでした。そこで、**歯科口腔保健推進計画を健康横浜21と一体的に策定することの意義を市長に伺います。**

答弁 歯と口は、生活の質や心身の健康を保つ基礎であり、近年では、歯と口の健康が全身の健康につながることが明らかとなっています。そのため、健康寿命の延伸という共通の目標を掲げ、一体的に策定し、関連する取組を関係者が横断的に取り組むことで市民の健康づくりが一層充実すると考えます。

質問 健康寿命の延伸や生活の質の向上に重要な役割を果たす歯と口の健康の維持向上を目指す条例の目的を鑑みても、健康づくりの関連計画と一体的に計画を策定することは重要であると考えます。そこで、**歯科口腔保健の推進に関する条例を踏まえた今後の歯科口腔保健推進の方向性を市長に伺います。**

答弁 市民の皆様の主体的な歯と口腔の健康づくりに関する取組を推進し、健康寿命の延伸につなげるために、関係機関・団体等と連携をしながら、各ライフステージや対象者の特徴に応じた施策を展開します。また、現状を把握し、確かな医学根拠に基づく知識や情報を市民の皆様に発信し、歯科疾患の予防や口腔機能の維持向上に向けた取組を推進します。

意見 歯科医師会をはじめとした関係団体や関係者とよく連携し、歯科口腔保健推進施策を進めることを要望します。

神奈川東部方面線沿線のまちづくり(一部抜粋)

質問 相鉄・東急直通線が本年3月18日に開業したことにより、2010年の着工から実に13年の歳月を経て、神奈川東部方面線が全線開通しました。羽沢横浜国大駅周辺の羽沢地区は、新横浜都心整備基本構想において、新横浜都心エリアのひとつとして位置づけられており、駅前の基盤整備や商業・業務機能の集積、流通機能の維持など、計画的な市街地開発を促進するとともに、周辺の農地、樹林地などの恵まれた自然的環境と共生する地域です。現在、駅前で進められている土地区画整理事業では、都市型住宅や商業施設の整備と合わせ、広場やプロムナードなど、駅前にふさわしい施設の整備が進められています。一方で、駅周辺では基盤整備や開発の余地がまだまだあり、環状2号線沿いの新線整備という契機を活かし、羽沢地区のまちがこれから発展していくことが期待できます。そこで、**これからの羽沢地区のまちづくりにどのように取り組んでいくのか、市長に伺います。**

答弁 羽沢地区は、市街化調整区域が広がり、休耕地などの土地が点在しており、新線が整備されたことを契機にまちづくりを進めていくべきと考えています。そのため、羽沢横浜国大駅を起点として、周辺の地権者の意向を確認した上で、土地の有効利用や道路などの基盤整備の検討を進めるなど、地域の特性を生かしたバランスのあるまちづくりに取り組めます。

質問 西谷駅は、東京都心方面と横浜駅方面の分岐駅であり、東部方面線の開通に合わせて全ての列車が停車するなど、新線整備のポテンシャルを生かしたまちづくりが期待されています。西谷の駅舎は昭和40年代に建設されたものであり、現在では老朽化も進み、バリアフリー動線も駅北側に限定されているなど、駅を中心に早期に改善すべき箇所が多く見受けられます。そこで、**西谷駅の改良など、駅を中心にしっかりと都市基盤施設を整備していくことが必要と考えますが、市長の見解を伺います。**

答弁 老朽化やバリアフリーなどの課題解決に向け、現

在、相模鉄道と駅舎の改良に向けた検討を進めています。また、駅周辺についても、バスやタクシーとの乗換機能の改善や、安全で快適な歩行者空間の確保など、利便性、安全性の向上が図られるよう、地域の方々や関係者の皆様と連携しながら、積極的に取り組みます。

意見 神奈川東部方面線の全線開業は、横浜市内にとどまらず、首都圏広域にわたり絶大な効果をもたらすことが期待されます。この絶好の契機を逃すことなく、地域と一体となって沿線のまちづくりを推し進め、横浜市がさらなる発展を遂げることを期待します。

建設業の働き方改革に向けた取組(一部抜粋)

質問 建設業は、人口減少及び少子高齢化による労働力の減少を背景に、労働時間が長くきついという職場環境のイメージなどが先行し、若手職員の職場離れ、就労者の高齢化が進行しており、建設業界の働き方改革は喫緊の課題です。来年4月からは、建設業でも、残業時間の上限規制が導入されます。働き方改革の推進は待ったなしの状況であり、更なる取組が必要です。中期計画においては、建設業の働き方改革に向けた政策指標として、横浜市発注工事の平準化率を令和7年度までに0.8、施策指標として週休2日制確保適用工事の発注率を令和7年度までに1.0とした目標値を掲げ、取組を推進しています。そこで、**建設業の働き方改革に向けた横浜市の姿勢を市長に伺います。**

答弁 令和6年4月からの建設業の残業規制が目前に迫っており、働き方改革への対応は、公共事業の発注者としても喫緊の課題です。中期計画に掲げた平準化率0.8の目標達成について、前倒しで令和6年度の達成を目指すとともに、週休2日制を令和6年度は全工事対象とするなど、働き方改革の取組を充実させます。

質問 目標値を達成することも重要ですが、具体的な発注工事において、その効果がしっかりと発揮されることも必要です。一例として、横浜市発注の建築工事及びこれに付帯する設備工事は、年度末が竣工期限となっている工事の割合が非常に高いと聞いています。年度末に工事の作業が集中し、残業や休日出勤が必要になるなど、非常に繁忙となる状況も、職人の確保が難しくなる、あるいは若手の労働者が建設関係業界への就労を敬遠する一因となっており、これらの視点からの取組も進めていく必要があります。そこで、**公共建築工事における工期の平準化の進め方を市長に伺います。**

答弁 施設運営への影響に配慮しながら、発注時期を分散して、年度をまたぐ工事を増やすなどにより、年度末に竣工期限が集中しないよう取り組みます。今年度から、長寿命化対策事業などで、比較的工期の短い維